

セミナー報告

ERINAビジネスセミナー

中国の最新社会福祉・介護事情—日本に期待されるものとは

日 時：2019年5月14日

場 所：朱鷺メッセ2階 中会議室201

講 師：日中福祉プランニング代表 王青

1. 中国高齢社会の現状

3つの特徴

- スピードが速い
- 規模が大きく高齢者人口数世界一 (65歳以上は1.8億人、13.8%)
- まだ全体として途上国である

2055年になると高齢者人口がピークに達し4.5億人になり、人口の35%を占める。2050年以降には80歳以上の高齢者が約1億人に達し、超高齢社会になるのではないかとされている。中国はもともと人口が多く、高齢者の絶対数が多い。現在は60歳以上が2.4億人、全体の17.3%を占める。中国の場合、高齢者の定義は65歳ではなく60歳以上だ。65歳以上だと1.8億人、全体の13.8%となっている。

その他の特徴と現状

- 「一人っ子政策」(36年間実施した)が、深刻な高齢化を加速させた。今後60歳になる人は80%が一人っ子の親たち
- 「要介護の高齢者」:4000万人
- 「空巢老人」(一人暮らし、高齢者夫婦のみ世帯含む):1.4億人
- 「失独家庭」(一人っ子の子供を失った家庭) :100万世帯 (10万世帯/年増加との統計)
- 「留守老人」(農村の若者が出稼ぎ、高齢者だけ残される):5000万人 (農村部)
- 貧困と低収入の高齢者:3000万人

このような今の中国の高齢社会の全体像を表す3つのキーワードは、「未富先老」

(豊かになる前に老いてきた)、「未備先老」(まだ準備ができていないのに高齢社会に突入した)、「未老先憂」(まだ老いていないが自分の老後を不安に思う)であろう。

一人っ子政策の結果、出生率が下がり、労働人口の減少も必至だ。今は年間300万~400万の労働人口が減少している。一人暮らしの家庭が増え、昔は4世代同居など当たり前だったが、今では伝説化している。家族構造はだいたい両親(4人)、夫婦(2人)、子供(1人)だが、それも一緒に暮らしているわけではない。結局、老老介護(50代の親が自分の80歳代以上の親を介護する)が避けて通れない構図になっている。

2. 介護市場の現状

2016年までに、全国に730万床の介護施設ができた。ベッド数にして10年間で約5倍に増えた。政府の目標は60歳以上の高齢者1000人当たり3ベッドで、近年は民間の介護施設が公立の施設を上回ってきた。ただし、このような施設があっても、バランスが非常に悪い。公立施設は都市開発以前からあり、中心街に立地している。国の補助金もあり、入居料は非常にリーズナブルだ。入居が難しい一方、民間施設には空室が目立つ。施設の水準はピンキリだが、空室率は48%に上る。施設は足りているのに、需要と供給のバランスが悪い。

では、料金はどうか。中国の高齢者の平均年金は3000~4000元(5~6.5万円)。都会の民間施設では入居料5000元が大変で、すべて年金を上回っているため、家族

の支援が不可欠だ。一方、富裕層をターゲットにする高級な施設はたくさんあり、自立できる人を対象にするため、不動産投資が目的で、空室がたくさんある。

中国は広いので、都市部と農村部、沿岸部と内陸部で状況が異なる。格差が非常に大きい。マクロな分析データよりも、これからどの地域でビジネスを始めるのか、その地域を徹底的に分析する方がいいだろう。日本のような全国統一の介護保険は存在せず、今後もあり得ない。それぞれの地域で何をしたいのかを決めた方がいいと思う。

3. 最新の政策・市場動向

- 政府が次から次へ「養老産業」への参入を促す奨励政策
- 2013年の「養老サービス事業を速めるについての意見および解説」を「介護サービス元年」と位置付けている
- 施設の建設と運営に補助金制度を設ける
- 「長期介護保険制度」を試験的に行う
- 昨年より全国15の都市で試験的に行われた。上海、青島、成都がリードしているといわれる
- 民間による投資と経営の施設が急増、急スピードの発展ぶり
- 多くの国有上場企業、民間デベロッパー、保険大手がこぞって介護事業を始める
- 諸外国の事例を上手く改良、変化が加速、スピード感が凄まじい

- ・ デザインの洗練さが増し、お洒落な空間
- ・ 多世代同居、高齢者への奉仕システムを創出
- ・ アイデア満載の日常空間
- ・ 「医養融合」を強化
- ・ 介護施設内に医者・看護師常駐などの医務室内設
- ・ 「ホームドクターシステム」を促進
- ・ 認知症ケアへの関心が高い
- ・ 上海市は、日本のユニットケアを参考に認知症ケアを本格展開
人員配置1:3、ユニットケア(6床~8床)、個室奨励
- ・ ネーミング 「痴呆症」→「失智症」→「認知症」
- ・ 今年は「認知症ケア元年」と言えよう。
- ・ ITイノベーションにより新しいサービスが続々と誕生

- ・ 無人食堂、24時間無人スーパー、在宅見守りシステム、IT技術を生かした介護機器

4. 介護人材関係・課題

- ・ 介護分野の人手不足が深刻-1000万人不足との推測
- ・ 教育体制の構築に問題-教育機関不足
- ・ 「三高三低」(リスクが高い、労働強度が高い、離職率が高い。社会地位が低い、給料が低い、学歴が低い)だが、最近は変わりつつある
- ・ 日本への技能実習生は楽観できない

5. 残る問題点

- ・ 制度や関連システムが未整備、介護、医療の政府所管が統一性に

欠ける。政策はあるが具体化されていない

- ・ 地域の経済格差がもたらした介護分野のさまざまな格差(制度、人々の意識など)
- ・ サービスの選択肢不足
- ・ 介護市場の過熱
- ・ 事業展開中の諸々の落とし穴

6. 日本に期待すること

日本の「強み」とは

- ・ 「日本」というブランド利用
- ・ 「キメ細かさ、洗練さ」打ち出す
- ・ 「介護度の高い介護」で差別化
- ・ 「尊厳がある介護」、「介護の心」を伝える
- ・ 可能性のある分野
 - ・ 認知症ケア
 - ・ リハビリ

<質疑応答>

Q. 介護分野の人手不足1000万人というのは想像もできないが、中国政府としてはどのくらい本気で問題を解決するつもりなのか。養成機関に力を入れていくのか。日本に期待することとして、介護の哲学・文化を伝えるというが、日本人に合うように作られたものを、中国は受け入れられるのか。

A. 1000万人という数字は高齢者人口から計算している。これが確保できるかどうかは全く不明だ。労働力の輸入が必要だという声もある。現在、一人っ子制度で育った世代は甘やかされていて何もできない。実際、彼らに高齢者の世話はできない。1000万人足りないと言いながら、政府は現在、養成機関を作る気はない。各地に研修センターがあり、そこに補助金を出したり、プログラムを作ったりしている。日本企業が中国と合弁で研修センターを作ろうとしている話が増えているが、大学の中で介護の専門学部を作るという話はあまり聞かない。

日本の介護哲学が中国に受け入れられるかどうかについては、受け入れられると

明言できる。私の知る限り、中国政府も含め、関係者は日本だけを見ているのではない。スウェーデン、フィンランド、アメリカ、オーストラリアとも交流があり、上海はフィンランドと緊密に交流している。つまり、福祉先進国を一通り見てから、結局、日本に戻ってきている。上海市民政局の局長を含め関係者たちは、大いに日本の介護保険を研究してきた。日本だけがいいわけではないが、今、日本で行われている介護は非常に共感を得ていて、中国に合っていると考えられている。

Q. 「尊厳」という言葉が、今日、たくさん使われた。人間として老いは当たり前前で、介護は尊厳と直接関係するのだろうか。

A. 介護されずに一生を終えられれば、それがいちばんいい。尊厳というのは、どうしても介護が必要となった場合に出てくる問題だと思う。中国の場合、なるべく介護施設に入りたくないのが一般的だ。地方では、親を施設に入れると周囲の風当たりが強く、親本人も捨てられた気がするし、子供も申し訳ないと思う。その苦しみを軽減する

ために、社会全体が意識しないといけないと思う。

中国の場合、在宅介護といえば、お手伝いさんを雇う。今話題となっているのは、お手伝いさんによる高齢者の虐待だ。子供が監視カメラを設置して四六時中監視する。しかし一日中監視していると自分の仕事ができないから、信頼できる施設に預けようということになる。このようなやむを得ない現実があり、それは増えてきている。

Q. 日本企業は中国の介護市場に進出してもあまり上手くいっていないということだが、具体的に上手くいっていない事例を教えてください。

A. 私の印象では、日本企業が中国に進出する場合、どうしても介護保険が頭にあって、その前提で行動してしまっているような気がする。中国の施設視察に同行して、日本側から出る質問は、介護保険ありきの質問だ。しかし、中国には介護保険はないので、思考を全く変えなければいけない。

まず、立地が考慮されていない。上海市内から車で1時間以上かかる場所に、日

本から最初に進出した会社が施設を作った。200床くらいで入室率を80~90%にするのに5年かかった。立地が悪いと、スタッフの募集にも事欠く。激戦区なのに、おそらく市場調査をちゃんとしなかったのだろう。それから、組む相手も大事だ。間接的な紹介で安易に組んでしまうと、相手はディベロッパーなどの異業種で、地元なので立場は強く、意見が合わない。その結果、日本側の意見が通らず中途半端になってしまう。

一方、中国の地元民間企業のレベルもどんどん向上してきて、特に日系でなくてもいいという空気になってくる。

Q. 東北三省でよくある話として、観光資源を活用し、夏場の涼しい気候を利用して、観光・養老・介護のセッティングができないかという話があるが、どう思うか。

A. 長距離の移動や、医療水準、立地を考えると、行きたいという高齢者はそれほどいないのではないかと疑念だ。実際、海南島が一時はやったが、今はダメになった。人がいないので、周辺の商業施設もなくなっていき、生活が不便になる。いったん人

気がなくなると、みんな来なくなると思う。

Q. 日本で身体拘束、施設が当たり前だった状況を大きく変えたのは、介護保険制度の下、契約と法的罰則規定が入ったことだと思う。「心を大事にする」とはどういうことだと思うか。また中国では介護保険を実現する際に、どのような法体制でこれらのことを規制するつもりなのか。

A. 現状ではまだ、意識がそこまで行っていない。中国の介護保険はまだ経済的な支援に留まっており、法律で高齢者の尊厳を守ることは明言されていない。それは、経営者、各施設の良心に依存している。例えば、上海で有名な模範的施設でさえ拘束はある。理由は、何か事故があった場合、家族から訴えられ、賠償金、和解金を払うことになるため、たとえ保険には入っていても、要求の多いクレーム的な家族がいると対応しきれない。

日本の施設の「看取り」を見学して、涙を流す人もいる。中国では「死」に非常に敏感で、施設内で亡くなった人のベッドは使いたがらない。しかし、認知症ケアは少しずつできるようになってきていると思う。

Q. 平均20~30%という離職率は中国の全産業と比較して多いのだろうか。日本では、若干賃金が上がって離職率が低下したとも考えられている。中国では、賃金が上がったことで、離職率が下がっているのか。介護職の担い手は農民戸籍が多いのか、非農民戸籍が多いのか。

A. 中国では他の業界でも離職率は高い。つまり、日本のように会社に骨を埋めるとい文化はない。給料が高ければ移っていく。介護業界からいきなり別の業界に行くのは、若い人たちだ。介護スタッフの場合は業界の中で循環しているように思う。最近では介護の仕事の価値がわかり、人手も不足していることから、給料がどんどん上がっている。計算すると日本とそれほど差がない。しかも宿舎も用意されていて給料を使わなくて済み、丸ごと仕送りができる。

200~300床の民間施設長などは責任も重いことから、日本円換算で年収600万~700万円が普通だ。給料は確実に上昇している。介護従事者の戸籍の違いによる昇進の差はない。農民戸籍でも自分で勉強して施設長になる人たちもいる。